

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	172	所属	市民生活部市民課市民係				起案者	岩瀬 重利
事業名	戸籍住民基本台帳等各種証明書交付事務						決裁者	後藤 厚
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	0566-71-2221
							内線	2196
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	■	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		6-4-1-9-9		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		なし			款	10	総務費
						項	15	戸籍住民基本台帳費
						目	05	戸籍住民基本台帳費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			99
実施計画	☒	該当	☐	非該当				
総合計画以外の計画		安城市行政改革大綱アクションプラン						
根拠法令		有	住民基本台帳法、戸籍法、印鑑の登録及び証明に関する条例、住居表示に関する条例 他					
議会答弁		有	平成27年12月定例会 個人番号カード利用によるコンビニでの住民票等を取得できるサービスの開始					
陳情・市民要望		無						
実施方法		直営		委託先				
実施期間		開始		平成 元 年度		終期		平成 年度 ☒ なし
求める成果 (目的)		誰(受益者)が			～になる			
事務事業の内容 (手段)								
事務の内容		住民基本台帳、戸籍に関する各種証明書の発行、印鑑の登録及び証明発行、マイナンバーに関する事務						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	6,423	5,266	60,044	63,606
		需用費	3,148	2,014	2,087	6,805
		役務費	246	223	4,019	643
		委託料	419	429	462	31,068
		使用料及び賃借料	2,592	2,596	2,709	3,527
		負担金、補助及び交付金	0	0	50,368	18,146
		その他	18	4	399	3,417
	②	人件費	86,629	77,683	90,309	96,200
		正規職員 (人)	12.6	11.3	13.3	14
		臨時職員人件費 (千円)	7,249	6,493	6,519	8,000
	③	年間経費(①+②) (千円)	93,052	82,949	150,353	159,806
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	50,368	16,896
		国庫・県支出金 (千円)	0	0	50,368	16,896
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	0	0	0	0
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	93,052	82,949	99,985	142,910

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	証明書等交付数(抜粋) 戸籍謄抄本 30,786枚 住民票謄抄本 101,676枚 印鑑証明書 65,681枚	証明書等交付数(抜粋) 戸籍謄抄本 32,143枚 住民票謄抄本 95,450枚 印鑑証明書 60,014枚		証明書等交付数(抜粋) 戸籍謄抄本 33,395枚 住民票謄抄本 96,047枚 印鑑証明書 59,994枚		証明書等交付数(前年数値) 戸籍謄抄本 33,395枚 住民票謄抄本 96,047枚 印鑑証明書 59,994枚	
成果		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	☒ はい ☐ 該当しない ☐ はい	④「事業の必要性」の評価
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ		
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☐ 不十分			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☐ ある			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 高い ☐ 低い			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 コンビニでの証明書交付により、民間活力の活用が可能です。また、窓口受付業務での外部委託も可能です。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 コンビニでの証明書交付開始により、そこでの交付率が高まれば、市民の市役所来庁機会が減少するため、本事務に従事する人件費の削減が可能になります。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 住民票等のコンビニ交付を実施することにより、事務の効率化、市民の利便性の向上が期待できます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 住民票の写し・戸籍謄抄本・印鑑証明等の発行等の本事務は他の自治体も同様に実施している定型事務です。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要 西三九市では豊田市を除き、住民票は1通200円、印鑑登録証明書1通200円と同じ料金体系です。(豊田市は住民票、印鑑登録証明書ともに1通150円)			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☐ 無(現状維持) 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 定型的な事務ですが、証明書等発行窓口の混雑を緩和し、市民サービスを向上することが課題です。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 窓口混雑を緩和させるために、戸籍、住民票等のコンビニでの交付を開始します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	コンビニでの証明書交付開始により交付率が高まれば、市民の市役所来庁機会が減少することになるため、本事務に従事する職員人件費の削減を図ります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	176	所属	市民生活部市民課市民係				起案者	岩瀬 重利
事業名	住民基本台帳の記録、整備及び保管事務						決裁者	後藤 厚
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	0566-71-2221
							内線	2196
事務事業の 分類	□	企画計画立案	□	調査・研究	□	規制、指導	□	育成・支援・相談
	□	内部管理	□	広報・普及啓発	□	徴収・収納	□	補助・助成・手当・サービス給付
	□	施設管理	■	窓口、受付	□	用地取得・処分	□	検査・審査・監査
	□	施設設計・建設	□	イベント・講座	□	現業業務	□	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		6-4-1-9-9		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		なし			款	10	総務費
						項	15	戸籍住民基本台帳費
						目	05	戸籍住民基本台帳費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			99
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	有	住民基本台帳法						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	民間業者				
実施期間	開始		平成 元 年度			終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
事務事業の内容 (手段)								
事務の内容	各種届出に基づいた住民基本台帳の記録、更新							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	3,784	3,963	3,489	4,742
		需用費	0	0	0	0
		役務費	3,714	3,891	3,489	4,742
		委託料	70	72	0	0
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	②	人件費	8,820	10,710	10,710	12,600
		正規職員 (人)	1.4	1.7	1.7	2
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
	③	年間経費(①+②) (千円)	12,604	14,673	14,199	17,342
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)	0	0	0	0
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	0	0	0	0
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	12,604	14,673	14,199	17,342

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	住民異動届出状況(抜粋) 転入、転居、転出、世帯主変更等 16,902件	住民異動届出状況(抜粋) 転入、転居、転出、世帯主変更等 16,765件		住民異動届出状況(抜粋) 転入、転居、転出、世帯主変更等 17,761件		住民異動届出(前年数値) 転入、転居、転出、世帯主変更等 17,761件	
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	➡ ■ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する	➡ ☐ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ	➡ ☐ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☐ 不十分			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☐ ある			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 高い ☐ 低い			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 システムへのデータ入力を人材派遣による民間活力を導入しています。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 繁忙期を考慮して派遣人数を調整するなどしており、これ以上の事業費削減は難しいと考えます。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 法に基づいた住民基本台帳の記録、更新事務のためこれ以上の事務の効率化、簡素化は困難と考えます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	住民基本台帳の記録、整備及び保管事務	外国人住民基本台帳記録事務	
		再編後の事務事業	住民基本台帳の記録、整備及び保管事務		
		(内容) 平成29年1月から庶務係と市民係を届出係、証明係(いずれも仮称)に再編する予定です。それに合わせて事務事業も統廃合を行い、スリム化をしていきます。			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 住民基本台帳の記録事務は他の自治体も同様に実施しています。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 住民異動届(転出、転入等)は受益者負担を課すものではありません。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 日本人と外国人を区分けしてそれぞれの窓口で受付、登録を行っています。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 フロア改善を機に係編成を見直し、区別なく一つの窓口で受付を行います。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	民間活力の活用はすで実施しています。フロア改善による組織の見直しを行いますが、それを機に事務事業の統合を行います。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	171	所属	市民生活部市民課戸籍係				起案者	都築雅子
事業名	戸籍整備事業						決裁者	後藤 厚
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	0566-76-1111
							内線	2194
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	■	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		6-4-1-9-9		予算科目	会計	一般会計	
	第8次					款	10	総務費
						項	15	戸籍住民基本台帳費
						目	5	戸籍住民基本台帳費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			90
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令		有	戸籍法 人口動態調査令					
議会答弁		無						
陳情・市民要望		無						
実施方法		一部委託		委託先	民間企業			
実施期間		開始		昭和 27 年度		終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
事務事業の内容 (手段)								
事務の内容		戸籍簿の作成及び人口動態調査内容を管轄保健所へ提供します。						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	14,336	41,333	17,573	16,418
		需用費	337	320	960	591
		役務費	3,618	4,081	4,153	4,340
		委託料	6,090	16,628	6,672	5,277
		使用料及び賃借料	4,284	4,493	4,666	4,666
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
		その他	7	15,811	1,122	1,544
	②	人件費	25,200	25,200	25,200	25,200
		正規職員 (人)	4	4	4	4
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	39,536	66,533	42,773	41,618
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	160	145	186	140
		国庫・県支出金 (千円)	160	145	186	140
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	39,376	66,388	42,587	41,478

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	戸籍届出件数 出生届・死亡届・婚姻届等 8, 368件 副本データ管理システムの構築	戸籍届出件数 出生届・死亡届・婚姻届等 8, 489件 戸籍システムの更新	戸籍届出件数 出生届・死亡届・婚姻届等 8, 462件	戸籍届出件数 出生届・死亡届・婚姻届等 見込み 8, 500件			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ	➡	④「事業の必要性」の評価 ■ はい ➡ ☐ 該当しない ➡ ☐ はい	④「事業の必要性」の評価 ■ 必要性和高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ☐ 該当する			
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ			
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など					

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☐ 不十分			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☐ ある			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 高い ☐ 低い			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 ただし、戸籍データ入力業務は業者からの派遣を受けています。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 届出件数は減少しておらず、届書の審査内容が複雑化してきており、削減は困難です。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 戸籍は既にシステム化されており、戸籍法に基づく業務のため、簡素化は困難です。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 関係法令に基づく事務のためです。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要			
		負担を求めるものではありません。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☒ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 ありません。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 ありません。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	民間活力の活用が有効である部分は既に実施しており、正確な戸籍事務を行います。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	175	所属	市民課相談係				起案者	安藤ひろみ
事業名	市民相談支援事業						決裁者	後藤 厚
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	71-2221
							内線	2194
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		1-4-4-1-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		なし			款	10	総務費
						項	15	戸籍住民基本台帳費
						目	5	戸籍住民基本台帳費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			101
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	なし							
根拠法令	無							
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	愛知県弁護士会				
実施期間	開始		平成 元 年度			終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 （目的）	誰（受益者）が				～になる			
	市民が				悩みごと・困りごとを相談できるようになる			
事務事業の内容 （手段）	社会情勢の変化に対応した専門的な相談と、プライバシーに配慮した誰もが安心して相談が受けられる環境を提供します。							
事務の内容	市民相談、法律相談など各種相談の開設、他課の行う相談の場所提供と当日受付、人権擁護委員との人権擁護のPR活動、行政相談員との出前授業							

Do【事業費（千円）、事業実績（活動・成果）】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費（千円）	3,204	3,376	3,337	3,644
		需用費	155	158	144	160
		役務費	11	11	11	1,842
		委託料	283	303	292	350
		使用料及び賃借料	5	3	10	31
		負担金、補助及び交付金	149	150	151	276
		その他	2,601	2,751	2,729	985
	②	人件費	31,500	31,500	31,500	31,500
		正規職員（人）	5	5	5	5
		臨時職員人件費（千円）				
	③	年間経費（①＋②）（千円）	34,704	34,876	34,837	35,144
	歳入	④ 特定財源（市税等の一般財源以外）（千円）	0	0	0	0
		国庫・県支出金（千円）				
		受益者負担金（千円）				
		その他（千円）				
	⑤	一般財源（③－④）（千円）	34,704	34,876	34,837	35,144

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	【相談事業】 市民相談、弁護士・司法書士による法律相談、市民女性悩みごと相談、交通事故相談ほか 合計1,428件		【相談事業】 市民相談、弁護士・司法書士による法律相談、市民女性悩みごと相談、交通事故相談ほか 合計1,515件		【相談事業】 市民相談、弁護士・司法書士による法律相談、市民女性悩みごと相談、交通事故相談ほか 合計1,352件		【相談事業】 市民相談、弁護士・司法書士による法律相談、市民女性悩みごと相談、交通事故相談ほか	
	【人権啓発活動】 街頭啓発 2回 人権教室(小学校)2校 人権ライブ(中学校)1校		【人権啓発活動】 街頭啓発 2回 人権教室(小学校)2校 人権ライブ(中学校)1校		【人権啓発活動】 街頭啓発 2回 人権教室(小学校)3校 人権ライブ(中学校)1校		【人権啓発活動】 街頭啓発 2回 人権教室(小学校)2校 人権ライブ(中学校)1校	
					【行政相談活動】 行政相談出前教室 1回		【行政相談活動】 行政相談出前教室 1回	
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	専門家(弁護士・司法書士)による相談日数		日	目標	105	107	107	106
				実績	105	107	107	
				目標				
				実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	→ ☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☐ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☒ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	→ ☐ 該当しない	
		☒ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☒ いいえ	→ ☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☒ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など		当事業の相談は、各課の担当窓口で対応できない多様な相談を受け付けます。国や県でも同様の相談を行っていますが、安城市を会場とする相談はありません。また、当事業の相談実績としては年間1,500件近くあり、廃止した場合、電話・窓口での混乱及びクレーム増加が予想されます。		

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 専門家(弁護士、司法書士等)による相談回数は目標どおり順調に実施されています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 現在の成果指標では向上の可能性はありません。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 第8次総合計画に掲げられた各種事業の相談窓口へつなぐことができます。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 相談内容の秘密の保持が可能か。相談者が信用して利用できるか。他課や他機関と連携できるか。との観点から考察すると不可能と思われます。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 □ 不可能 ■ 可能 利用実績の少ない相談を検証し、他の相談との統合や廃止が可能です。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 □ 不可能 ■ 可能 利用実績の少ないものを廃止することは可能です。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)		33 千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 近隣市の相談事業と比較した結果、相談メニューや回数にあまり差がありません。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要 誰もが利用できるサービスであり無料としています。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 29 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 相談の種類によっては、相談件数の少ないものがあります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 原因を探り、問題を解決し、相談件数を増やします。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☒ D 廃止困難	☐ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 29 年度
評価の総括	手引きのルールに従って作成すると、県が同様のサービスを行っているため、廃止の判断が必要と分類されるが、必要性の高い事務です。ただし廃止は困難ですが、相談件数の少ない相談については、他の相談との統合等、方法や種類の見直しを行います。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	1024	所属	市民生活部市民課庶務係				起案者	汐満 健一
事業名	旅券(パスポート)発給事務						決裁者	後藤 厚
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2221
							内線	2193
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☒	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		6-4-1-9-9		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		なし			款	10	総務費
						項	15	戸籍住民基本台帳費
						目	05	戸籍住民基本台帳費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			101
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	安城市行政改革大綱アクションプラン							
根拠法令	有	旅券法						
議会答弁	有	H24.6.12定例会 パスポートの発給サービスについて調査していく。						
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先		民間企業			
実施期間	開始		平成 25 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
事務事業の内容 (手段)								
事務の内容	旅券発給の受付、一次審査、二次審査、四次審査、交付							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費 等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	1,716	8,412	8,197	8,403
		需用費	160	80	47	96
		役務費		289	250	309
		委託料		8,000	7,893	7,893
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他	1,556	43	7	105
	②	人件費	3,780	6,300	6,300	10,080
		正規職員 (人)	0.6	1	1	1.6
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	5,496	14,712	14,497	18,483
年間事業費 等推移	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	853	885	789
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)		853	885	789
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	5,496	13,859	13,612	17,694

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	窓口開設準備	旅券発給事務開始	旅券発給事務運用	旅券発給事務運用 窓口センター開設準備			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☐ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☒ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☐ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☒ いいえ	☐ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☒ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など		市民にとって身近な市役所でパスポートの申請・受取ができ、安城市に本籍がある方はパスポートの申請に必要な戸籍謄抄本も同じ窓口で受け取れるので、利便性は高く、平成27年度は5,276件の申請がありました。 事業を廃止すると、現在の利便性がなくなり、大幅な市民サービスの低下になります。		

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☐ 不十分			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☐ ある			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 高い ☐ 低い			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 窓口事務はすでに民間事業者へ外部委託しています。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 受付交付事務は入札による競争価格で委託業者と契約しています。その他の審査事務は判断を伴うものなので委託になじみません。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 愛知県が定めた事務手続きによるものなので、効率化の余地はありません。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 平成28年4月現在で愛知県下のパスポートの受付交付窓口は、旅券センターは8か所、市町村への事務の権限委譲によるものは本市を含めて11市、3町、1村です。市町村への権限委譲は増加傾向にあり、サービス水準は適正といえます。なお、一部の市町村では日曜日も開設しています。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要 手数料は旅券法及び愛知県条例に基づくものです。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 } 目標 年度 ☒ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 市民が日曜日に安城市役所で旅券の受取ができません。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 平成29年6月からアンフォーレの窓口センターに旅券窓口を移します。28年度はその開設準備を行います。それにより、日曜日にも旅券の交付が安城市でできるようになります。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☒ D 廃止困難	☐ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 年度
評価の総括	平成29年6月にオープンするアンフォーレの窓口センターで業務を開始し、日曜日の交付を可能とし、市民の利便性を向上させます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	1027	所属	市民生活部市民課庶務係				起案者	汐満 健一
事業名	外国人住民基本台帳記録事務						決裁者	後藤 厚
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	0566-71-2221
							内線	2193
事務事業の 分類	□	企画計画立案	□	調査・研究	□	規制、指導	□	育成・支援・相談
	□	内部管理	□	広報・普及啓発	□	徴収・収納	□	補助・助成・手当・サービス給付
	□	施設管理	■	窓口、受付	□	用地取得・処分	□	検査・審査・監査
	□	施設設計・建設	□	イベント・講座	□	現業業務	□	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		6-4-1-9-9		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		なし			款	10	総務費
						項	15	戸籍住民基本台帳費
						目	05	戸籍住民基本台帳費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			101
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令		有	住民基本台帳法、戸籍法、入管法、入管特例法、印鑑登録条例					
議会答弁		無						
陳情・市民要望		無						
実施方法		直営		委託先				
実施期間		開始		平成 25 年度		終期		平成 年度 ☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
事務事業の内容 (手段)								
事務の内容		外国人住民記録管理、外国人の住民異動届受付、法務省との情報連携、特別永住者証明書の交付						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	60	758	242	552
		需用費	58	23	113	100
		役務費				308
		委託料			127	69
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他	2	735	2	75
	歳入	② 人件費	16,754	16,770	16,714	19,230
		正規職員 (人)	2.3	2.3	2.3	2.3
		臨時職員人件費 (千円)	2,264	2,280	2,224	4,740
		③ 年間経費(①+②) (千円)	16,814	17,528	16,956	19,782
		④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	1,099	984	1,350	800
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)	1,099	984	1,350	800
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	15,715	16,544	15,606	18,982

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	外国人住民に係る住基ネット運用開始	経過措置期間内に在留カード又は特別永住者証明書への切替申請を対象者に通知	タガログ語兼英語通訳者1名を臨時職員として採用	中国語通訳者1名を臨時職員として採用			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ	➡	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ☐ 該当する	➡	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	➡	
		☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	➡	
④「事業の必要性」の評価		☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
 Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☐ 不十分			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☐ ある			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 高い ☐ 低い			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 住民異動届出受付業務のうち、入力作業は判断を要しない定型業務なので、外部委託が可能です。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 フロア改善に伴って事務フローは見直しますが、待ち時間を快適に過ごせるようにすること福祉部署へのスムーズな動線の実現が目的であり、事務費の削減は想定していません。			
	③事業の効率化・簡素化	☐ 不可能 ☒ 可能 現在は分業制をとっていませんが、フロア改善に合わせて、平成29年1月から外国人窓口と日本人窓口を統合する予定であり、受付、入力、審査、交付を分業するので、執務スペースが減っても対応できるようになります。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	外国人住民基本台帳記録事務		
		再編後の事務事業	住民基本台帳の記録、整備及び保管事務		
(内容) 平成29年1月から庶務係と市民係を(仮称)届出係と(仮称)証明係に再編する予定です。平成24年から住民基本台帳に外国人住民も登載することとなったので、事業を統合するのは制度面でも合理的といえます。					
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 現在、ポルトガル語の話せる任期付職員1人、タガログ語及び英語通訳のための臨時職員1人、中国語通訳のための臨時職員1人が配属されています。需要が高く、適正といえます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 本事務は受益者負担金を求めるようなものではありません。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 無(現状維持) 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 全庁的な観点からの最適な通訳者配置		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 平成29年1月から通訳者である臨時職員を相談係に配置替えし、通訳専任とすることにより、他課の通訳の需要に応えやすくします。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	フロア改善に合わせ、外国人窓口と日本人窓口を統合するよう係を再編します。また、他課の通訳の需要に応えるための臨時職員を相談係に配置換えします。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	180	所属	市民生活部市民課庶務係				起案者	汐満 健一
事業名	総合斎苑施設管理事業						決裁者	後藤 厚
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2221
							内線	2193
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☒	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		6-4-1-9-9		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		19-5-(1)			款	20	衛生費
						項	5	保健衛生費
						目	45	総合斎苑費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			173
実施計画	☒	該当	☐	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	有	墓地・埋葬法等に関する法律						
議会答弁	有	H22.3.4定例会 和式場の洋式化について、使用形態等の問題があり、検討していく。						
陳情・市民要望								
実施方法	一部委託		委託先	民間企業				
実施期間	開始		昭和 39 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
事務事業の内容 (手段)								
事務の内容	火葬業務、式場の利用貸し出し、施設の維持管理							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
	歳出	① 事業費 (千円)	127,618	179,099	166,901	278,687
		需用費	49,818	69,452	93,526	64,311
		役務費	803	866	1,034	1,082
		委託料	57,460	85,342	56,117	77,190
		使用料及び賃借料	1,499	1,549	1,665	1,774
		負担金、補助及び交付金	17,034	9,281	13,599	14,072
		その他	1,004	12,609	960	120,258
	②	人件費	17,257	18,124	16,643	16,865
		正規職員 (人)	2.3	2.2	2.2	2.2
		臨時職員人件費 (千円)	2,767	4,264	2,783	3,005
	③	年間経費(①+②) (千円)	144,875	197,223	183,544	295,552
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	41,577	40,000	40,170	121,560
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)	41,577	40,000	40,170	41,560
		その他 (千円)				80,000
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	103,298	157,223	143,374	173,992

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	火葬炉利用(人)1,421件 火葬炉利用(動物)2,580件 洋式場利用260件 和式場利用233件	火葬炉利用(人)1,424件 火葬炉利用(動物)2,493件 洋式場利用264件 和式場利用245件	火葬炉利用(人)1,476件 火葬炉利用(動物)2,608件 洋式場利用274件 和式場利用262件	長期修繕計画策定 空調熱源工事(故障により保全計画を1年前倒して実施)			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	→	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	→	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
 Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☐ 不十分			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☐ ある			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 高い ☐ 低い			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 火葬業務、宿直業務、機器等の保守及び事務の一部は委託しています。 指定管理については、火葬場を経営するのは県知事の許可が必要であり、公共性の高い施設であることから、当面は直接管理という方針になっています。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 クラウド予約システムの導入により、おそらく、機器設置費用、保守費用等の削減が可能です。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 予約システムについて、電話回線からインターネットを利用したクラウドシステムに変更することにより、維持管理を軽減できます。携帯端末で施設の空き状況を確認できるようになるので、利用者(葬儀業者)にとっても便利になります。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 近隣市にも同様の施設があり、それらと比べて適正です。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要 火葬利用料については市内唯一の施設であり、一生に一度利用する施設であることから、市内住民は無料にしています。式場利用料等については、市内住民は寺院・町内会施設並みの利用料に設定しています。市内と市外で3～4倍の料金差を付けています。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 32 年度 ☐ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 施設の運用開始から17年が経過し、修繕に係る維持管理経費が増加しています。 待合ロビー及び炉前ホール天井が吊天井(特定天井)であり、耐震性に問題があります。 和式場の洋式化等が長年の課題になっています。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 特定天井の改修、式場の改修を含め、効率的に大規模修繕を行うよう、長期修繕計画を策定します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 32 年度
評価の総括	計画的に修繕を進め、施設の長寿命化を図ることにより長期的に見て経費削減していくことと、施設の耐震化を図っていくことが課題です。この2つの課題を進めるために今年度に長期修繕計画を策定します。 予約システムについては現行システムの更新時期に合わせて検討します。			